



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月1日

上場会社名 株式会社 フジインコーポレーテッド 上場取引所 東 名
 コード番号 5384 URL <http://www.fujimiinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 敬史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 彰 TEL 052-503-8181
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,543	8.2	857	122.4	877	76.8	720	106.8
26年3月期第1四半期	6,973	△12.9	385	△59.5	496	△47.2	348	△37.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 675百万円 (△4.7%) 26年3月期第1四半期 709百万円 (164.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	27.76	—
26年3月期第1四半期	13.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	47,108	41,814	88.8	1,612.03
26年3月期	46,648	41,507	88.9	1,598.32

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 41,814百万円 26年3月期 41,458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	7.2	1,500	124.3	1,550	98.5	1,150	115.6	44.34
通期	29,000	5.5	2,200	69.2	2,300	49.8	1,600	100.1	61.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	30,699,500株	26年3月期	30,699,500株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	4,760,671株	26年3月期	4,760,651株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	25,938,833株	26年3月期1Q	25,939,107株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、米国、欧州、日本など主要先進国で景気回復基調が続きましたが、中国をはじめとするアジア新興国においては、依然として先行きに不透明感が残る状況でありました。

世界半導体市場は、スマートフォンやタブレット端末関連需要の拡大により概ね堅調に推移しました。このため、主力のシリコンウェハー市場につきましてもウェハー出荷が高い水準で推移するなど、回復局面となりました。

こうした状況下、当社グループでは一丸となって売上拡大とコスト削減に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高7,543百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益857百万円(前年同期比122.4%増)、経常利益877百万円(前年同期比76.8%増)、四半期純利益720百万円(前年同期比106.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本につきましては、堅調な半導体市場を背景にシリコンウェハー向け製品の販売が増加したものの、CMP向け製品の一部売上が北米セグメントに移管されたことによる販売減少により、売上高は4,115百万円(前年同期比0.3%減)、製品構成の良化によりセグメント利益(営業利益)は821百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

北米につきましては、CMP向け一部製品が日本セグメントより移管されたこともあり売上高は1,116百万円(前年同期比4.4%増)、グループ内の知的財産管理再編の影響によりセグメント利益(営業利益)は79百万円(前年同期比379.2%増)となりました。

アジアにつきましては、最先端ロジックデバイス向けCMP製品およびアルミディスク向け製品の販売が増加したことから、売上高は1,946百万円(前年同期比46.5%増)、セグメント利益(営業利益)は286百万円(前年同期はセグメント損失79百万円)となりました。

欧州につきましては、シリコンウェハー向け製品やCMP向け製品の販売が減少したことから売上高は364百万円(前年同期比18.5%減)となりましたが、為替の影響などによりセグメント利益(営業利益)は28百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

主な用途別売上の実績は、次のとおりであります。

シリコンウェハー向け製品につきましては、半導体市場の需要増加の影響を受け、ラッピング材の売上高は772百万円(前年同期比0.8%増)、ポリシング材の売上高は1,464百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

CMP向け製品につきましては、アジア市場で先端ロジックデバイス向け製品の販売が好調であったことから、売上高は2,368百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

ハードディスク向け製品につきましては、アルミディスク向け製品の販売が好調であったことから売上高は761百万円(前年同期比27.9%増)となりました。

非半導体関連の一般工業用研磨材につきましては、売上高は1,601百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、459百万円増加し、47,108百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が571百万円増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ、153百万円増加し、5,294百万円となりました。これは、賞与引当金が202百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が281百万円、その他流動負債が145百万円増加したこと等によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ、306百万円増加し、41,814百万円となりました。これは、利益剰余金が400百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、半導体市場全体が当社グループの期初想定を越え好調に推移したことから、連結業績は予想を上回る結果となりました。最近の業績動向を踏まえ、平成26年5月9日に公表した平成27年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日付で別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しております。

退職給付会計基準等の適用に伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が107百万円減少し、利益剰余金が69百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,709	12,847
受取手形及び売掛金	5,780	6,352
有価証券	5,106	5,106
商品及び製品	2,721	2,859
仕掛品	894	851
原材料及び貯蔵品	1,491	1,555
繰延税金資産	393	321
その他	825	864
貸倒引当金	△25	△27
流動資産合計	29,898	30,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,779	7,680
その他(純額)	6,791	6,591
有形固定資産合計	14,570	14,272
無形固定資産	593	558
投資その他の資産		
投資有価証券	126	148
繰延税金資産	176	126
その他	1,515	1,503
貸倒引当金	△232	△232
投資その他の資産合計	1,586	1,545
固定資産合計	16,750	16,377
資産合計	46,648	47,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,713	2,994
未払法人税等	56	64
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	554	352
役員賞与引当金	—	19
その他	1,389	1,535
流動負債合計	4,713	4,965
固定負債		
繰延税金負債	13	15
退職給付に係る負債	389	290
その他	23	22
固定負債合計	427	328
負債合計	5,140	5,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	5,069	5,069
利益剰余金	37,052	37,452
自己株式	△5,711	△5,711
株主資本合計	41,163	41,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	63
為替換算調整勘定	340	276
退職給付に係る調整累計額	△93	△89
その他の包括利益累計額合計	295	250
新株予約権	48	—
純資産合計	41,507	41,814
負債純資産合計	46,648	47,108

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,973	7,543
売上原価	4,599	4,632
売上総利益	2,374	2,910
販売費及び一般管理費	1,988	2,052
営業利益	385	857
営業外収益		
受取利息	20	10
為替差益	81	0
廃棄物処分益	6	11
その他	7	11
営業外収益合計	115	34
営業外費用		
固定資産除売却損	2	12
その他	2	2
営業外費用合計	4	14
経常利益	496	877
特別利益		
新株予約権戻入益	0	48
特別利益合計	0	48
税金等調整前四半期純利益	497	926
法人税、住民税及び事業税	32	132
法人税等調整額	116	73
法人税等合計	148	206
少数株主損益調整前四半期純利益	348	720
四半期純利益	348	720

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	348	720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	14
為替換算調整勘定	358	△64
退職給付に係る調整額	—	4
その他の包括利益合計	360	△44
四半期包括利益	709	675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	709	675

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	4,128	1,068	1,328	447	6,973	—	6,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,328	308	29	—	1,666	△1,666	—
計	5,456	1,377	1,358	447	8,639	△1,666	6,973
セグメント利益又は 損失(△)	755	16	△79	26	718	△332	385

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△332百万円は、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△347百万円及び棚卸資産の調整額12百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	4,115	1,116	1,946	364	7,543	—	7,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,400	214	34	—	1,649	△1,649	—
計	5,516	1,330	1,981	364	9,192	△1,649	7,543
セグメント利益	821	79	286	28	1,215	△357	857

(注) 1. セグメント利益の調整額△357百万円は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△355百万円及び棚卸資産の調整額△2百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。